

実施設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1 適用範囲

本仕様書は、「（仮称）甲府市子ども応援拠点施設建設に伴う実施設計業務委託」に適用する。

2 目的

本業務は、《子どもを中心に様々な世代が交流するエリアすべてが「子どもの居場所」》をコンセプトとして作成された「（仮称）甲府市子ども応援拠点施設建設に伴う基本設計」に基づき、整備工事に必要となる実施設計を行うものである。

3 計画概要

- （１）件 名：（仮称）甲府市子ども応援拠点施設建設に伴う実施設計業務委託
- （２）委 託 場 所：甲府市後屋町地内
- （３）委 託 期 間：契約締結日 ～ 令和９年２月２６日（金）まで
- （４）予定建設工期：令和９年７月～令和１０年夏（令和１０年夏より供用開始予定）
- （５）設計概要

- １）敷地概要：（ａ）敷地面積：約５，７００㎡
 - （ｂ）用途地域：第一種中高層住居専用地域
 - （ｃ）防火地域：指定なし（建築基準法第２２条区域外）

２）建物概要

計画施設	（仮称）甲府市子ども応援拠点施設	
計画建物	交流施設棟	放課後児童クラブ棟
用途	児童福祉施設	
構造	鉄骨造	軽量鉄骨造
耐震安全性の分類	①構造体 II類 ②建築非構造部材 B類 ③建築設備 乙類 (令和３年版「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」による。)	
階数	２階建て	平家建て
延べ面積(屋内部分)	約９９０㎡	約３５０㎡
建築物の類型	第十一号第１類 (令和６年１月９日付け国交省告示第八号)	

3) 主な必要諸室の概要

各計画施設の主な必要諸室は、次の表のとおりとする。

表 3 - 1 交流施設棟の主な必要諸室

交流施設棟		
室名	床面積・収容人数	主な利用イメージ
プレイ ルーム	約 250 m ² 40 人程度	<ul style="list-style-type: none"> ・室内遊び場（乳幼児～小学生） ・子育て世代向けプログラムの実施 ・親子が遊びの合間に休憩できるラウンジ ・小学生が体を動かす遊具及びボルダリングエリアの設置
多目的 ルーム	約 60 m ² 30 人程度	<ul style="list-style-type: none"> ・個人またはグループでのダンス練習（壁面に大型鏡を設置） ・卓球などの軽スポーツ ・歌、楽器等の音楽練習 ・ワークショップ、創作活動、会議 ・子育て世代などを対象としたヨガ・体操教室
学習室	約 50 m ² 20 席程度	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の学習 ・子育て相談室（※1） ・子育て世代のコワーキングスペース（※1）
交流 スペース	約 200 m ² カウンター約 6 席、 テーブル約 24 席 ※イベント時は、50 席程度の配置を見込 む。	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代が交流できるフリースペース ・飲食やグループ学習のスペース ・子ども向け体験プログラム ・イベント会場 ・子育て世代のコワーキングスペース（※1）
キッチン ルーム	約 60 m ² 16 人程度	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども料理体験教室/親子料理教室 ・子ども食堂
共用 スペース	適宜	<ul style="list-style-type: none"> ・図書コーナー ・備品類を収納するための倉庫 ・トイレ（男子用、女子用、多機能） （1F 多機能トイレ：オストメイト対応） ・プレイルームに隣接する子どもトイレ ・授乳室/調乳室 ・車いす対応エレベーター

（※1）学習室・交流スペースについては、子どもたちや中高生が利用しない時間帯に、コワーキングスペースとしての利用を想定している。

表 3－2 放課後児童クラブ棟の主な必要諸室

放課後児童クラブ棟		
室名	面積・収容人数	主な利用イメージ
クラブ室	約 350 m ² (85 m ² /クラス) 45 人×3 クラス	・宿題や工作、児童同士の交流
共用 スペース	適宜	・トイレ（男子用・女子用）、給湯室、倉庫

4) 主な外構施設

- (a) 屋外駐車場：60 台（屋根なし、車いす使用者用駐車場 2 台を含む）
- (b) 屋外駐輪場：50 台（屋根あり）
- (c) その他施設：広場（約 900 m²）
農園（約 60 m²）
敷地内通路（外灯、案内看板等を含む）

(7) その他の主な業務概要

- 1) 造成工事の設計
- 2) 建設に伴う開発許可申請関係図書の作成

Ⅱ 業務仕様

1 設計業務の内容

(1) 一般業務の内容

実施設計に関する標準業務

総合、構造、電気設備、機械設備（給排水衛生設備、空気調和設備及び昇降機等）

※工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。

(2) 追加業務の内容

・積算業務

建築、電気設備、機械設備、造成、外構の積算数量算出書（積算数量調書を含む。）の作成、単価作成資料の作成、見積収集及び見積検討資料等の作成

・鳥瞰図の作成

仕様等は、「6 成果物一覧」による。

・計画通知に関する手続き（構造計算適合性判定に関する手続きを含む）

計画通知（建築基準関係規定（みなし規定を含む。）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。）に関する手続き及びこれに付随する詳細協議（関係機関との打合せ、申請図書及び書類の作成、指摘事項への対応等は一般業務に含まれる。ただし、計画通知に係る手数料の納付は含まない。）

・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関する手続き

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第12条第2項の通知に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及びこれに付随する詳細協議（手数料の納付は含まない。）

・開発許可関係図書作成

本市都市計画課への協議資料として、開発許可申請に準じた資料を提出する必要があることから、次に掲げる業務を行う。

- ①造成計画に係る図面作成及び書類作成：道路断面図、排水施設計画平面図、排水施設計画断面図、擁壁の断面図、擁壁の安定計算、排水計画書
- ②隣接者、周囲住民及び関係機関との調整に関する図書
- ③上記図書作成に係る現地調査等及び関係機関等との打合せ
- ④その他市長が定める図書

(3) 特別経費について

委託料には、特別経費として構造計算適合性判定申請手数料を含む。

2 業務の手順及び履行期限

受託者は、契約・業務着手又は業務完了にあたり、契約約款に定めるもののほか、次の書類を2部提出し、発注者の承認を得ること。

(1) 業務着手時

- ・着手届
- ・現場代理人等選任届
- ・設計業務一部下請届（業務に一部下請業務がある場合）
- ・委託期間、契約工程表を考慮した実施工程表

(2) 業務完了時

- ・業務完了届

(3) 履行期限及び提出図書等

履行期限及び提出図書等は、次の表によること。ただし、予期することのできない事由等が発生した場合は、監督員と協議を行い決定するものとする。

表 2－1 履行期限及び提出図書等

履行期限	提出図書等
令和8年8月31日（月）	・造成工事関係図面一式
令和8年9月4日（金）	・令和8年8月末日段階における鳥瞰図（1カット） ※基本設計を基にした鳥瞰図でも可とする。
令和8年9月25日（金）	・図面（配置図、仕上表、平面図、立面図、断面図、矩計図、平面詳細図） ・造成に要する土の土質及び土量に関する資料（※山梨県から土の受け入れ予定があるため）
令和8年10月16日（金）	○概算工事費内訳書 ・交流施設建設工事 ・放課後児童クラブ建設工事 ・付帯外構工事 ・造成工事
令和8年12月25日（金）	・図面（建築、電気設備、機械設備、付帯外構） ・開発許可申請関係図書（※本市都市計画課へ本申請が可能なもの）
令和9年1月29日（金）	○工事設計書 ・交流施設建設工事 ・放課後児童クラブ建設工事 ・付帯外構工事 ・造成工事
令和9年2月26日（金）	・確認済証の取得 ・成果物一式

3 業務の実施

(1) 一般事項

- ・本仕様書に記載されていない事項については、公共建築設計業務委託共通仕様書による。
- ・業務の内容に疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議を行い、承諾を受けた後に業務を進めること。
- ・業務の進捗については、監督員に定期（1回程度/月）及び随時報告を行うとともに、必要に応じて協議を行うこと。
- ・本業務の主たる部分（監督員との協議、業務遂行管理、設計積算業務における手法の決定及び技術的な判断等）について、再委託を行うことはできない。なお、業務に一部下請業務がある場合は、業務に着手する前に設計業務一部下請届を監督員に提出するとともに、その業務についての下請業者の業務体制や業務状況の管理を確実にすること。
- ・近隣環境を含め、現地調査を十分に行い、業務を行うこと。
- ・各種申請等の手続き、電気、電話、ガス及び上下水道等に関する協議を関係機関と行うときは、事前に監督員に報告し、必要に応じて指示を受けること。なお、協議を行った後は、その都度、議事録を作成の上監督員に報告し、承諾を得ること。
- ・本市が、議会や市民等に向けて設計内容に関する説明を行う場合や補助金の申請を行う場合には、必要に応じて資料の作成に協力すること。
- ・構造計算にコンピュータ等を使用する場合は、プログラム名（認定番号、認定年月日を含む）を監督員に報告し、承諾を得ること。
- ・公共工事における公平性の観点から、特定のメーカーを想起させるような表現は用いないこと。ただし、これにより難しい場合は、あらかじめ監督員と協議を行い、承諾を得ること。
- ・図面は、C A Dを原則とする。
- ・図面及び工事設計書の様式は、「6 成果物」による。なお、縮尺は、監督員と協議を行い、承諾を得ること。

※監督員への協議・報告等は、すべて打合簿により行うこと。

（打合簿は、2部作成の上、発注者及び受託者それぞれ保管する。）

(2) 準拠図書

準拠図書は、次によること。（すべて最新版とする。）

なお、本特記仕様書に明記されていない事項においても、本業務遂行のために性質上必要と認められるものについては、受託者の責任において完備すること。

(a) 意匠、設備設計等

- ・建築工事標準詳細図
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事、機械設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事、電気設備工事、機械設備工事編）
- ・建築工事、電気設備工事、機械設備工事管理指針

(b) 構造設計等

- ・一般社団法人 日本建築学会発行各種図書
- ・一般財団法人 日本建築センター発行各種図書

(c) 積算等

- ・建築数量積算基準・同解説
- ・国土交通省 公共建築工事積算基準
- ・積算関係図書（建設物価、積算資料等）

(d) その他

- ・関連法令に係る要綱及び各種基準

(3) 資料等の貸与

受託者は、本業務において、本市の所有する関係資料が必要な場合は、「貸与希望書類一覧」（任意様式）を作成の上、監督員に提出し、貸与を受けること。また、本市が所有している施設以外に関する資料については、本市の名義においてその資料を請求すること。

【貸与可能な資料等】

- (a) (仮称) 甲府市子ども応援拠点施設整備計画
- (b) (仮称) 甲府市子ども応援拠点施設基本設計説明書
- (c) 敷地測量図
- (d) 地質調査結果報告書

※上記以外に必要な図書がある場合は、監督員と協議を行い、貸与を受けること。

4 実施設計方針及び配慮事項

実施設計方針及び配慮事項は、次によること。

(1) 意匠、構造計画

- ・敷地条件、自然条件、社会条件等を十分調査し、創造性、美観性、機能性を発揮するとともに、エリアすべてが子どもの居場所となる計画とすること。
- ・自然採光や自然換気に配慮し、明るく開放的な計画とすること。
- ・夏季の暑熱環境を緩和し、施設利用者が快適に過ごすことができる計画とすること。
- ・施設整備費や維持管理費を含むライフサイクルコストの低減に向けた計画とすること。
- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく、建築物移動等円滑化基準に準じた計画とすること。また、すべての利用者が、安心かつ快適に利用できるようユニバーサルデザインを考慮した計画とすること。
- ・採光や通風など、近隣建物の住環境への影響について考慮した計画とすること。
- ・ライフサイクルコストの低減を考慮した材料選定を行うこと。

(2) 設備計画

- ・環境負荷の低減について十分検討し、省エネルギー性、経済性に優れた機器の選定を行うこと。

- ・交流施設棟には、太陽光発電設備を設置する計画とすること。
また、J I S C 8 9 5 5 (2 0 1 7) 「太陽電池アレイ用支持物設計標準」に定める風圧力、自重、積雪、地震、その他の振動及び衝撃に対して耐える構造とし、J E T 認証を取得したもの又はJ E T 認証に相当する品質及び安全基準に準拠した製品とすること。
- ・必要に応じて、凍結防止策を講じること。
- ・本計画地は、浸水想定区域内 (0 . 5 m ~ 3 . 0 m) であることから、浸水対策を目的として、交流施設の屋上に主な設備機器を配置する計画とするとともに、メンテナンス性についても十分考慮すること。

(3) 省エネルギー性能

- ・B E L S (建築物省エネルギー性能表示制度) による「Z E B R e a d e y」認証と同等の性能を目指すこと。

(4) 造成計画・外構計画

- ・本計画地は、浸水想定区域内 (0 . 5 m ~ 3 . 0 m) であることから、利用者の安全確保を考慮した計画とすること。
- ・周辺地盤高さ及び道路高さを考慮し、浸水リスクの低減と排水性の向上を目的とした敷地高さの設定を行うとともに、雨水の処理を適切に行える施設 (雨水貯留浸透施設等) について検討すること。
- ・「甲府市緑化の推進及び樹木の保存に関する条例」第4条に基づき、敷地面積の30%以上が緑地となる植栽計画とすること。また、施設利用者の快適性向上を目的として、子ども広場や屋外ベンチ周辺等における木陰の形成による温熱環境の改善、計画施設への風環境の緩和等に配慮するとともに、維持管理に十分配慮した樹種を選定すること。

(5) 仮設計画

- ・本計画地周辺は、通学路や住宅街であること、また、敷地北側道路幅が約5 . 5 mであることなどを考慮し、仮設計画及び施工方法について十分検討すること。

(6) その他

- ・施設の機能向上等に資する提案を積極的に行うこと。

5 情報の保護

受託者は、本業務の実施過程で知り得た情報について、発注者の許可なく第三者に漏らしてはならない。また、発注者から提供を受け又は業務遂行上収集した資料等について、第三者に漏えいすることのないよう適切に管理すること。

6 成果物

- (1) 成果物は、次の表によることとし、監督員による成果物検査を受けること。
- (2) 成果物の検査において訂正を指示された箇所は、直ちに訂正すること。
- (3) 本業務に基づいて作成された成果物は、すべて本市に帰属するものとし、成果物は、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを発注者に対して保証すること。

表 6－1 成果物一覧

図書名	規格及び提出部数		備考
設計説明書	・適宜	1 部	
関係法令等調査書	・適宜	1 部	
概算工事費見積書	・A 4	1 部	
工事工程表	・A 3	1 部	
設計図 (総括、意匠、構造、電気設備、機械設備、造成、外構)	・A 1 ・A 3 (縮小)	各 2 部	黒表紙金文字製本
設計図 (意匠、構造、電気設備、機械設備、造成、外構)	・A 1 ・A 3 (縮小)	各 2 部	白焼 (ばら)
工事設計書 (建築、電気設備、機械設備、造成、外構)	・A 4	各 1 部	金入り
計画通知書	・A 4	4 部	省エネ適判を含む
構造計算書	・A 4	3 部	計画通知書分を含む
構造計算適合性判定関係図書	・適宜	1 部	
積算数量調書	・A 4	各 1 部	歩掛計算書を含む
見積書、カタログ等	・A 4	各 1 部	見積は、原則 3 者以上から取得すること
鳥瞰図	・A 2	各 1 部	敷地全体 1 カット (画角は監督員と協議)
打合せ議事録	・適宜	1 部	
材料、工法選定等検討書	・適宜	1 部	ライフサイクルコスト計算書を含む
開発許可申請関係図書	・適宜	2 部	
関係法令 届出 (協議) 書類	・適宜	2 部	盛土規制法、土壌汚染対策法、消防法他、必要に応じて作成すること
監督員の指示による書類	・適宜	適宜	

表 6－2 電子データによる成果物の形式等

成果物	規格	部数	備考
すべてのデータ	CD-ROM	2 部（正・控）	ファイル形式 ・設 計 図：JWW 形式及び PDF 形式 ・工事設計書：Microsoft Excel 形式 ・計画通知書：Microsoft Word 形式 ※上記以外の成果物のファイル形式は、監督員と協議の上、決定すること。

※設計図、設計書及びその他の成果物は、ファイルに綴じて提出すること。また、各成果物は、目次やインデックス等を用いて、わかりやすく分類・整理すること。

※業務に当たり設計内容等の説明に用いる資料等の作成（簡易なパース、日影図及び各種技術資料を含む。）は、上記部数に含まないものとする。

※設計図書原図は、15 年間設計事務所にて保管するものとする。

※工事発注形態（工区分け等）によっては、上記部数を変更する場合がある。

7 損害賠償

- （1）発注者が、その作成する成果物が第三者の有する著作権を侵害し、第三者に対しての賠償を行い、または必要な措置を講じなければならないときは、受託者がその賠償額を負担し、または必要な措置を講じること。
- （2）本業務の遂行にあたり、第三者の施設などに損傷を与えた場合は、直ちに発注者に報告するとともに、受託者の責任において速やかに処理を行うものとする。